

令和元年度（2019年度）

市税のあらまし

私の税役に立ちたい

みんな

皆のために

〔令和元年度 小学生税に関する標語 最優秀作品〕



伊那市

目 次

I 市の概要及び税務組織

1	市の概要	1
2	人口	1
3	市の一般会計	2
4	税務課の組織及び事務分担	4

II 課税の状況

1	個人市民税	5
(1)	納税義務者数の推移	5
(2)	調定額の推移	5
(3)	課税標準額段階別課税の推移	6
2	法人市民税	7
3	固定資産税	7
(1)	納税義務者・調定額等の推移	7
(2)	土地の概要	8
(3)	家屋の概要	9
(4)	償却資産の概要	10
4	特別土地保有税	10
5	都市計画税	10
6	軽自動車税	11
7	市たばこ税	12
8	入湯税	12
9	国民健康保険税	13
(1)	税率の推移	13
(2)	加入者の状況	13

III 決算の状況

1	令和元年度 収納の状況	14
(1)	令和元年度 市税決算額【一般税】	15
(2)	令和元年度 市税決算額【国民健康保険税】	16
2	令和元年度 決算の状況	16
3	調定・収入・収入未済額等の推移	18
(1)	一般税	18
(2)	国民健康保険税	18
4	収納率の推移	19
5	不納欠損処分状況	20
6	滞納処分執行停止状況	21
7	公示送達・徴収猶予等の状況	21
8	減免の状況	22
9	差押え・公売等の状況	22
10	交付要求の状況	23
11	口座振替・コンビニ収納の状況	23

I 市の概要及び税務組織

1 市の概要

本市は、平成18年3月31日に伊那市、高遠町、長谷村が合併して誕生しました。長野県の南部に位置し、東京圏へも中京圏へも、中央自動車道により2時間半以内でアクセス可能な場所にあります。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、南アルプスの仙丈ヶ岳(3033m)と東駒ヶ岳(2967m)で山梨県と、塩見岳(3052m)で静岡県と接しており、中央アルプスを挟み木曾地域と接しています。

これら2つのアルプスの間を、諏訪湖を源とする天竜川が流れ、さらに南アルプスを源とする三峰川が市の中央で天竜川に合流しており、市の中心部に川の流れる市です。この2本の川の流域には河岸段丘が広がっており、平地や段丘上には市街地や集落が形成されているほか、多くの農地が自然の恵みを受けて広がっており、米などの大変おいしい農産物を産出する、豊かで風光明媚な地域です。2つのアルプスや周辺の山々を水源とする地下水や湧水のおいしさは、日本有数です。なお、最低標高は590m(東春近)で、塩見岳との標高差は2462mに上りません。

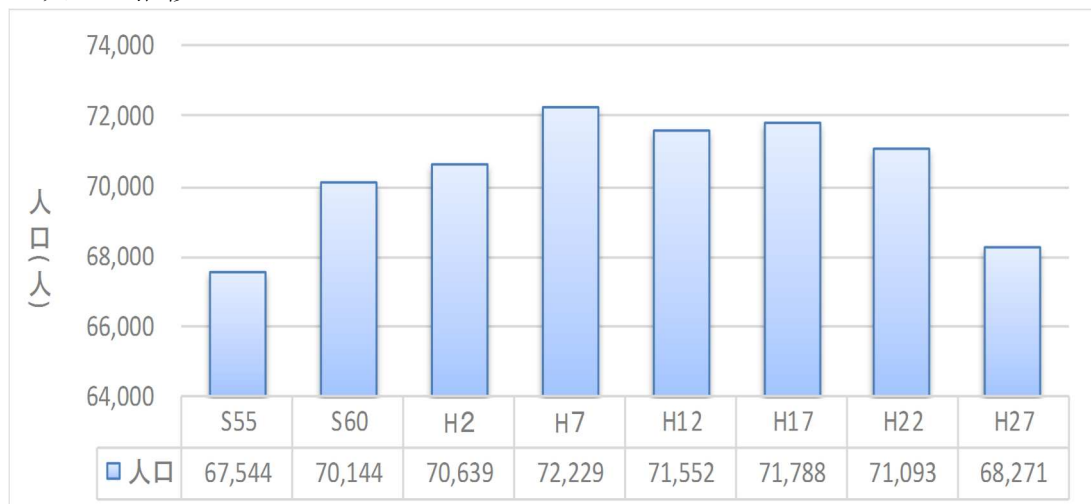
南アルプスのふもと、高遠城跡の固有種タカトオコヒガンザクラは、天下第一の桜と称えられており、多くの花見客が訪れます。

面積	667.93平方キロメートル
標高	632メートル(市役所の標高)

2 人口

平成27年(2015年)の国勢調査によると、本市の人口は68,271人です。人口の推移を見ると、昭和45年(1970年)以降増加傾向にありましたが、平成7年(1995年)をピークに減少に転じており、今後は、全国的な人口減少傾向と同様に推移すると予想されます。

人口の推移



※平成17年までは、合併前の伊那市、高遠町、長谷村の合計

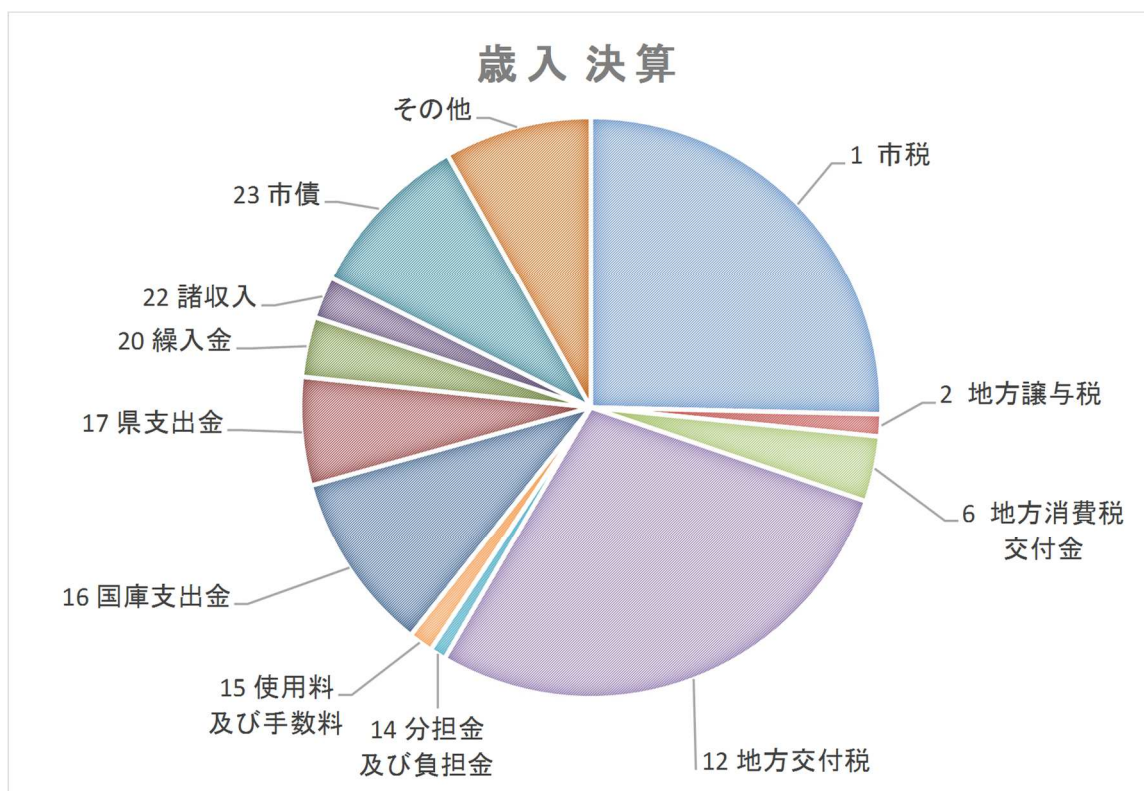
3 市の一般会計

令和元年度 一般会計決算

歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 市税	8,938,759	9,094,424	25.4%
2 地方譲与税	438,500	438,500	1.2%
6 地方消費税交付金	1,301,672	1,301,672	3.6%
12 地方交付税	10,088,345	10,088,345	28.2%
14 分担金及び負担金	340,101	323,077	0.9%
15 使用料及び手数料	483,729	484,219	1.4%
16 国庫支出金	4,500,666	3,592,694	10.0%
17 県支出金	2,500,261	2,158,348	6.0%
20 繰入金	2,068,542	1,196,133	3.3%
22 諸収入	1,271,385	841,554	2.3%
23 市債	4,300,489	3,376,989	9.4%
その他	2,980,369	2,939,184	8.2%
合 計	39,212,818	35,835,139	100.0%

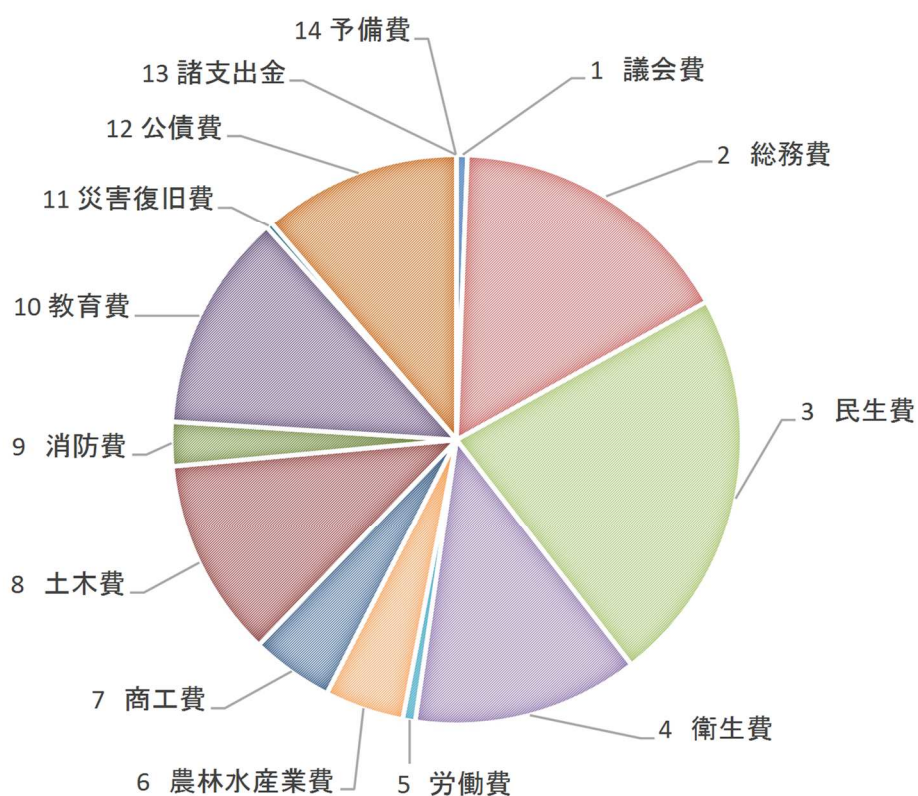


歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 議会費	214,801	209,904	0.6%
2 総務費	6,032,835	5,652,902	16.4%
3 民生費	8,319,351	7,779,759	22.5%
4 衛生費	4,539,554	4,426,565	12.8%
5 労働費	251,218	245,214	0.7%
6 農林水産業費	1,898,651	1,548,069	4.5%
7 商工費	2,111,373	1,612,346	4.7%
8 土木費	4,976,196	3,916,838	11.3%
9 消防費	872,969	861,691	2.5%
10 教育費	5,697,825	4,274,722	12.4%
11 災害復旧費	387,407	123,052	0.4%
12 公債費	3,886,078	3,884,053	11.2%
13 諸支出金	0	0	0.0%
14 予備費	24,560	0	0.0%
合 計	39,212,818	34,535,115	100.0%

歳出 決算額



4 税務課の組織及び職務分担

税務組織と事務分掌

令和2年4月1日現在

		区 分	人 数	事務分掌	
市民生活部	税務課	課 長	1	総括	
		管理納税係	課長補佐・係長	1	1 税の収納管理
			主 査	3	2 納税証明
			会計年度任用職員	2	3 諸税(軽自動車税(種別割)、市たばこ税、入湯税)の賦課
					4 原動機付自転車等の標識の交付
					5 税制度、税務事務企画、調査統計
			計(課長含)	6	6 納税の啓発
		収税係	主 幹・係 長	1	7 課内庶務
			副 主 幹	2	1 税の滞納整理及び滞納処分
			主 査	2	2 税の欠損処分及び執行停止
			主 事	2	3 税の徴収嘱託及び受託
			徴収対策指導員	1	4 税の猶予及び減免
			会計年度任用職員	3	5 納税相談及び納税指導
			計	11	
		市民税係	係 長	1	1 個人市県民税、法人市民税の賦課
			主 査	5	2 国民健康保険税の賦課
主 事	4		3 所得等に係る証明		
書 記	1		4 申告相談及び所得調査		
	会計年度任用職員	1			
	計	12			
資産税係	係 長	1	1 土地、家屋及び償却資産の評価		
	副 主 幹	1	2 固定資産税及び都市計画税の賦課		
	主 査	3	3 国有資産等所在市町村交付金		
	主 事	7	4 固定資産課税台帳、地積図等の管理、閲覧等		
	書 記	2	5 資産等に係る証明		
	会計年度任用職員	3			
	計	17			
	正規職員 計	37			
	正規職員以外 計	10			
	合 計	47			
高遠町総合支所	市民福祉課	課 長・係 長	1	1 税の収納及び滞納整理	
		主事(再任用職員)	1	2 納税相談及び納税指導	
				3 市税の賦課補助	
	計(課長含)	2	4 土地、家屋及び償却資産の評価補助		
長谷総合支所	市民福祉課	課 長・係 長	1	5 固定資産課税台帳、地籍図等の管理、閲覧等	
		主 査	1	6 関係各種証明	
				7 現金窓口収納事務	
	計(課長含)	2	8 課内庶務		
			※生活環境課及び市民課関係業務も取り扱う。高遠では、一部の保健福祉部関係業務も取り扱う。		

※総合支所は税務関係のみ記載

Ⅱ 課税の状況

1 個人市民税

(1) 納税義務者数の推移（決算）

県下一斉の特別徴収徹底に向けた事業主への推進依頼の成果等により、特別徴収の納税義務者が増加しています。

（単位：人）

区 分		H29	H30	R1	対前年増減
特別徴収	均等割のみ	1,745	2,039	2,095	56
	所得割のみ	237	268	245	-23
	均等割・所得割合算	23,903	25,480	25,891	411
	納税義務者数	25,885	27,787	28,231	444
普通徴収	均等割のみ	2,786	2,710	2,738	28
	所得割のみ	0	0	0	0
	均等割・所得割合算	7,726	6,390	6,253	-137
	納税義務者数	10,512	9,100	8,991	-109
合計	均等割のみ	4,531	4,749	4,833	84
	所得割のみ	237	268	245	-23
	均等割・所得割合算	31,629	31,870	32,144	274
	納税義務者数	36,397	36,887	37,222	335

(2) 調定額の推移（決算）

給与水準の上昇等により給与所得が増え、平成30年度に比べ1,887万円の増となりました。

（単位：千円）

区 分		H29	H30	R1	対前年増減
所得割	特別徴収	2,554,863	2,745,330	2,791,165	45,835
	普通徴収	719,860	612,780	584,558	-28,222
	計	3,274,723	3,358,110	3,375,723	17,613
均等割	特別徴収	89,768	96,317	97,951	1,634
	普通徴収	36,788	31,835	31,462	-373
	計	126,556	128,152	129,413	1,261
合計	特別徴収	2,644,631	2,841,647	2,889,116	47,469
	普通徴収	756,648	644,615	616,020	-28,595
	計	3,401,279	3,486,262	3,505,136	18,874

(3) 課税標準額段階別課税の推移

所得割に係る課税標準額の総額は、給与所得や事業所得等に基づく総所得金額の増加により、平成30年度に比べ6億6513万円の増となりました。

課税標準額の段階	H30										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,286	837,351	417,509	0	2,708	13,862	2,227	1,929	1,275,586	800,119	475,467
10万円を超え 100万円以下	11,588	15,685,483	129,702	0	1,794	39,146	6,860	13,231	15,876,216	9,215,935	6,660,281
100万円を超え 200万円以下	9,264	22,862,776	98,657	3,782	43,107	39,561	13,739	2,067	23,063,689	9,461,224	13,602,465
200万円を超え 300万円以下	4,936	18,778,122	16,081	3,683	41,653	9,208	2,130	4,787	18,855,664	6,682,510	12,173,154
300万円を超え 400万円以下	2,563	13,060,563	4,685	0	1,760	3,687	4,231	1,264	13,076,190	4,224,600	8,851,590
400万円を超え 550万円以下	1,296	8,320,381	41,100	0	683	22,274	812	11,169	8,396,419	2,409,692	5,986,727
550万円を超え 700万円以下	345	2,805,296	14,358	0	102,186	222	3,733	428	2,926,223	700,496	2,225,727
700万円を超え 1,000万円以下	227	2,366,653	9,461	0	0	5,522	332	69	2,382,037	482,435	1,899,602
1,000万円を超える金額	302	7,057,707	31,860	408	355,928	4,550	8,652	1,058	7,460,163	712,004	6,748,159
計	31,807	91,774,332	763,413	7,873	549,819	138,032	42,716	36,002	93,312,187	34,689,015	58,623,172

課税標準額の段階	R1										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,347	882,554	446,516	4,462	9,619	8,381	93	4,879	1,356,504	845,405	511,099
10万円を超え 100万円以下	11,545	15,780,765	123,771	0	3,157	38,860	2,692	390	15,949,635	9,334,576	6,615,059
100万円を超え 200万円以下	9,304	23,109,142	124,749	0	6,700	20,999	3,208	1,542	23,266,340	9,607,327	13,659,013
200万円を超え 300万円以下	4,994	18,982,463	220,792	0	9,813	36,403	1,317	813	19,251,601	6,765,495	12,486,106
300万円を超え 400万円以下	2,647	13,518,061	14,829	0	1,109	154,595	432	528	13,689,554	4,412,419	9,277,135
400万円を超え 550万円以下	1,375	8,829,903	35,422	0	48	773	1,991	4,475	8,872,612	2,570,078	6,302,534
550万円を超え 700万円以下	363	2,948,979	213	0	483	94	745	581	2,951,095	744,667	2,206,428
700万円を超え 1,000万円以下	230	2,386,431	4,274	0	0	926	749	0	2,392,380	480,493	1,911,887
1,000万円を超える金額	299	6,942,633	66,993	2,024	0	3,537	2,504	0	7,017,691	698,643	6,319,048
計	32,104	93,380,931	1,037,559	6,486	30,929	264,568	13,731	13,208	94,747,412	35,459,103	59,288,309

2 法人市民税

法人数は、平成 30 年度に比べ 38 法人の増となりました。調定額は、一昨年度の一法人の資産一部売却等による一時的な利益増等の影響により、平成 30 年度に比べ 9,637 万円の減となりました。

税率及び納税義務者数の推移（課税状況等の調）

法人等区分		均等割 税率 (円)	納税義務者数							
			H28		H29		H30		R1	
				構成比		構成比		構成比		構成比
9号法人	資本金等50億円超 従業員数50人超	3,000,000	14	0.7%	16	0.8%	14	0.7%	14	0.7%
8号法人	資本金等10億万円超50億円以下 従業員数50人超	1,750,000	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%
7号法人	資本金等10億円超 従業員数50人以下	410,000	103	5.0%	107	5.2%	103	4.9%	108	5.1%
6号法人	資本金等1億万円超10億円以下 従業員数50人超	400,000	10	0.5%	12	0.6%	12	0.6%	14	0.7%
5号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人以下	160,000	83	4.0%	88	4.3%	87	4.2%	89	4.2%
4号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人超	150,000	20	1.0%	24	1.2%	26	1.2%	27	1.3%
3号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人以下	130,000	312	15.2%	316	15.3%	325	15.6%	328	15.4%
2号法人	資本金等1千万円以下 従業員数50人超	120,000	21	1.0%	15	0.7%	13	0.6%	14	0.7%
1号法人	上記以外の法人等	50,000	1,486	72.4%	1,478	71.7%	1,504	72.0%	1,528	71.9%
合計			2,053	100.0%	2,060	100.0%	2,088	100.0%	2,126	100.0%
法人税制	令和元年9月までに開始の事業年度	9.7%	1,971		1,977		2,003		2,029	
	令和元年10月以降に開始の事業年度	6.0%								
調定額の推移（千円）			643,567		712,370		802,767		706,390	

3 固定資産税

(1) 納税義務者・調定額等の推移

納税義務者数

(単位：人)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
土地	22,131	22,241	22,349	22,463	22,534	71
家屋	24,148	24,280	24,402	24,503	24,568	65
償却資産	1,102	1,206	1,309	1,353	1,396	43
計	30,395	30,553	30,666	30,766	30,792	26

課税標準額

(単位：千円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
土地	87,967,863	87,596,033	87,009,887	86,310,671	86,356,885	46,214
家屋	136,104,831	139,280,216	143,049,868	137,762,073	141,380,857	3,618,784
償却資産	47,850,803	50,144,376	52,720,122	55,246,614	58,083,489	2,836,875
計	271,923,497	277,020,625	282,779,877	279,319,358	285,821,231	6,501,873

調定額（決算）

(単位：千円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
土地	1,188,349	1,209,996	1,187,568	1,189,294	1,195,926	6,632
家屋	1,889,509	1,923,928	1,952,439	1,898,254	1,957,934	59,680
償却資産	680,271	692,662	719,559	761,255	804,378	43,123
計	3,758,129	3,826,586	3,859,566	3,848,803	3,958,238	109,435

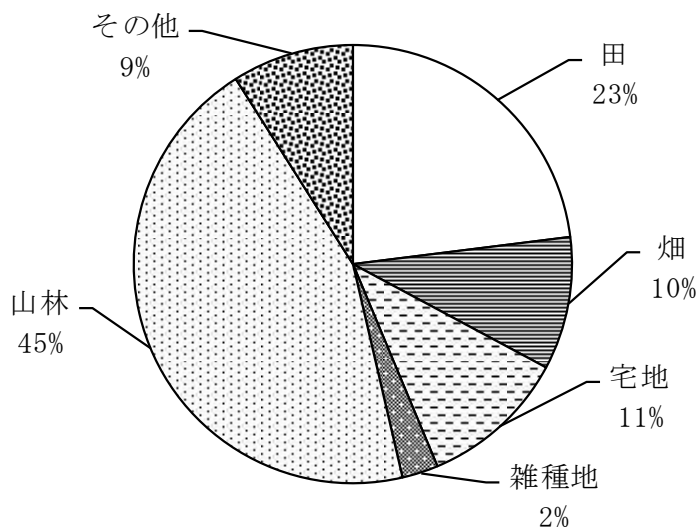
- ・土地については、引き続き宅地等の地価が下落傾向にあるものの、農地からの地目変更等により課税標準額が0.1%増加しました。
- ・家屋については、住宅等の新增築等により、課税標準額が2.6%増加しました。
- ・償却資産については、既存設備の経年による減価償却があるものの、大規模施設の新設等により課税標準額が5.1%増加しました。

(2) 土地の概要

- ・土地の価格下落の影響等により、課税標準額は全体として減少傾向にありますが、再生可能エネルギー発電施設用地などの増加により合計額は若干増加しました。

地目	免税点以上 納税義務者 数(人)	評価筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格		
						平均価格 (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)	
田	一般田	7,560	37,485	37,423,901	4,421,250	4,416,580	118	155
	介在田	254	325	139,243	954,757	667,830	6,845	16,384
畑	一般畑	6,936	22,535	15,870,113	702,733	702,581	44	62
	介在畑	248	332	127,685	635,740	443,803	4,966	13,306
宅地	小規模住宅	19,803	37,711	5,149,798	55,396,302	9,232,401	10,632	36,929
	一般住宅	18,257	33,216	7,435,423	61,420,175	20,472,510	8,201	35,928
	非住宅	5,029	11,396	5,147,210	51,621,367	36,011,002	10,005	45,027
	計	43,089	82,323	17,732,431	168,437,844	65,715,913	9,499	45,027
鉱泉地	2	2	623	508	508	815	205,498	
池沼	33	44	19,268	1,745	1,745	74	185	
山林	6,182	40,115	72,897,209	1,217,345	1,217,345	17	69	
原野	3,922	19,058	14,618,109	166,290	166,290	11	100	
雑種地	ゴルフ場	136	539	1,321,622	1,484,156	1,484,156	1,123	1,561
	遊園地等		0	0	0	0	0	0
	鉄軌道	2	289	112,048	376,706	262,993	3,362	3,362
	その他	3,251	7,082	2,916,270	16,110,069	11,277,141	5,297	30,411
	計	3,389	7,910	4,349,940	17,970,931	13,024,290	4,019	30,411
その他								
合計	71,615	210,129	163,178,522	194,509,143	86,356,885	1,116		

地目別課税地積の状況



(3) 家屋の概要

①木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
専用住宅	23,850	3,119,878	61,159,487	19,603
共同住宅・寄宿舍	426	93,389	2,298,820	24,616
併用住宅	1,148	164,326	1,969,602	11,986
旅館・料亭等	51	10,904	92,964	8,526
事務所・銀行・店舗	518	51,120	1,267,028	24,785
劇場・映画館・病院	38	7,307	183,078	25,055
工場・倉庫	587	55,610	368,750	6,631
土蔵	5,652	255,725	715,616	2,798
付属家	9,047	269,037	1,535,275	5,707
合計	41,317	4,027,296	69,590,620	17,280

②非木造家屋

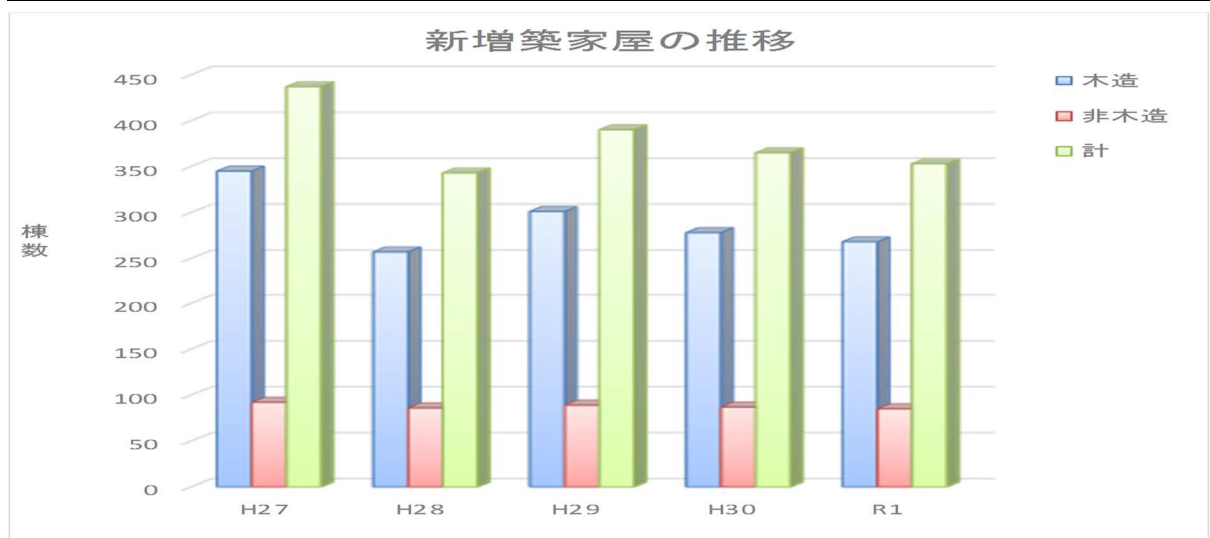
家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	1,093	446,425	19,939,773	44,665
住宅・アパート	2,966	588,192	20,479,081	34,817
病院・ホテル	89	66,902	3,742,472	55,940
工場・倉庫・市場	2,528	962,409	23,238,185	24,146
その他	8,161	380,356	4,583,648	12,051
合計	14,837	2,444,284	71,983,159	29,450

③新增築家屋棟数の推移

・ 新增築家屋棟数は、減少傾向にあります。

(単位：棟)

	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
木造	345	257	301	278	268	-10
非木造	92	86	89	87	85	-2
計	437	343	390	365	353	-12



(4) 償却資産の概要

- ・既存設備の経年による減価償却があるものの大規模施設の新設があり、課税標準額は増加傾向にあります。

(単位：千円)

区 分		H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
市長が価格決定したものの	構築物	7,003,245	8,223,902	7,554,092	8,597,844	9,002,448	404,604
	機械及び装置	18,559,157	20,461,816	23,065,522	24,483,652	26,435,466	1,951,814
	船舶	106	72	24	45	45	0
	航空機	0	0	0	242	376	134
	車両及び運搬具	142,357	165,883	151,643	131,444	110,091	-21,353
	工具器具備品	5,935,777	5,735,416	5,696,188	5,863,210	6,171,401	308,191
	計	31,640,642	34,587,089	36,467,469	39,076,437	41,719,827	2,643,390
自治大臣配分		12,612,856	12,335,608	12,361,406	12,064,449	12,064,087	-362
県知事配分		3,597,305	3,221,679	3,891,247	4,105,728	4,299,575	193,847
合 計		47,850,803	50,144,376	52,720,122	55,246,614	58,083,489	2,836,875

※固定資産税の数値については、県提出「概要調書」より抜粋。

4 特別土地保有税

特別土地保有税は、平成15年度の税制改正により新規の課税は停止しており、過去に徴収を猶予していた土地に対する課税について、平成30年度で完納しました。

(単位：円)

区 分		H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
取得分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0	0
保有分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	71,000	71,000	71,000	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	71,000	71,000	71,000	0	-71,000
合計	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	71,000	71,000	71,000	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	71,000	71,000	71,000	0	-71,000

5 都市計画税

- ・土地は価格下落の影響を受け、課税標準額は減少傾向にあります。
- ・家屋は、都市計画区域での新增築が多くみられ、前年に比べ増加しました。

納税義務者数

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
土地	6,672	6,707	6,735	6,773	6,809	36
家屋	7,197	7,230	7,266	7,295	7,308	13
合計	9,128	9,145	9,172	9,189	9,185	-4

課税標準額

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
土地	43,850,482	43,499,923	43,059,772	42,748,659	42,556,373	-192,286
家屋	46,709,998	47,729,730	48,837,056	47,160,304	48,466,810	1,306,506
合計	90,560,480	91,229,653	91,896,828	89,908,963	91,023,183	1,114,220

調定額（決算）

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
土地	87,701	87,000	86,120	85,250	85,576	326
家屋	93,420	95,459	97,674	94,048	97,461	3,413
合計	181,121	182,459	183,794	179,298	183,037	3,739

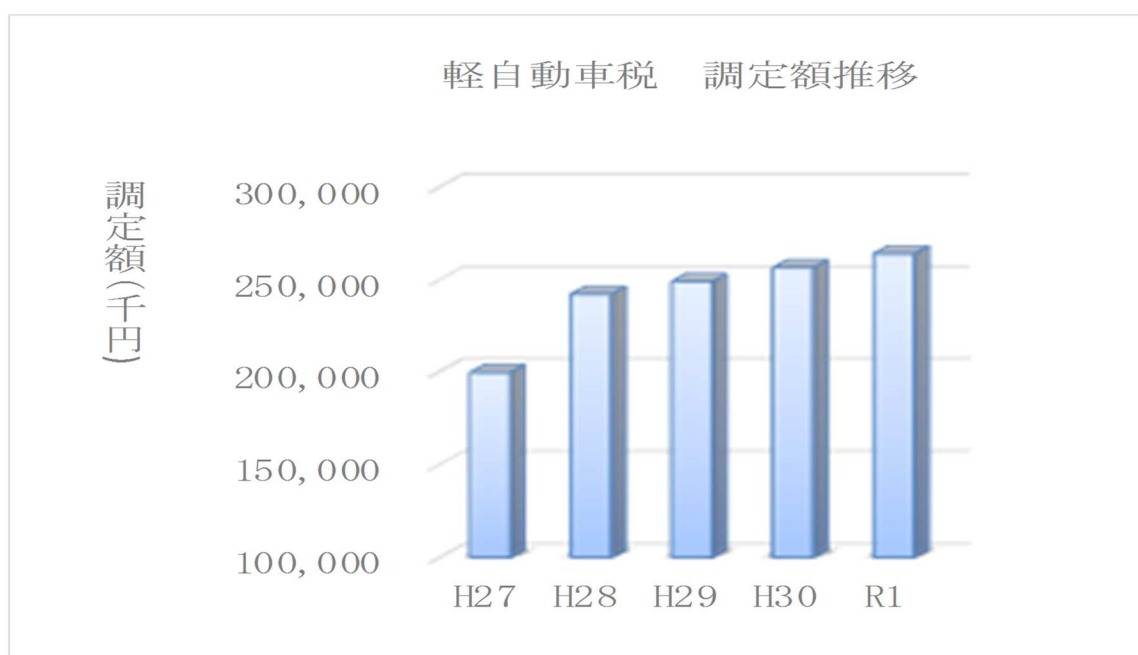
※都市計画税の数値については、県提出「概要調書」より抜粋。

6 軽自動車税

税制改正により、平成27年4月1日以降に新規登録をした車両から新税率が適用され、かつ新規登録から13年を経過した車両（電気軽自動車等を除く）は経年重課の税率が適用となること等により、課税台数は横ばいでも調定額が増えています。

軽自動車税の課税台数と調定額（決算）

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
台 数	40,444	40,739	40,355	40,251	40,247	-4
調定額(千円)	199,375	242,111	248,888	256,448	263,945	7,497



7 市たばこ税

消費本数は約663万本減少しましたが、税率改定により調定額は約408万円の増加となりました。

市たばこ税の推移（決算）

	区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	課税標準数量（本）	71,146,528	69,267,858	64,189,701	62,351,755	60,891,333	-1,460,422
	税率（円/千本）	5,262	5,262	5,262	5,262/5,692	5,692	-
	調定額（円）	374,373,028	364,487,474	337,766,207	337,822,220	346,593,467	8,771,247
旧3級品の紙巻たばこ	課税標準量（本）	2,719,940	2,502,900	2,083,750	6,080,940	907,333	-5,173,607
	税率（円/千本）	2,495	2,495/2,925	2,925/3,355	3,355/4,000	4,000/5,692	-
	調定額（円）	6,786,252	7,233,344	6,700,060	8,258,522	3,566,088	-4,692,434
※手持品課税	調定額（円）		39,787	28,167	1,878,151	48,504	-1,829,647
合 計	課税標準量（本）	73,866,468	71,770,758	66,273,451	68,432,695	61,798,666	-6,634,029
	調定額（円）	381,159,280	371,720,818	344,466,267	346,080,742	350,159,555	4,078,813

8 入湯税

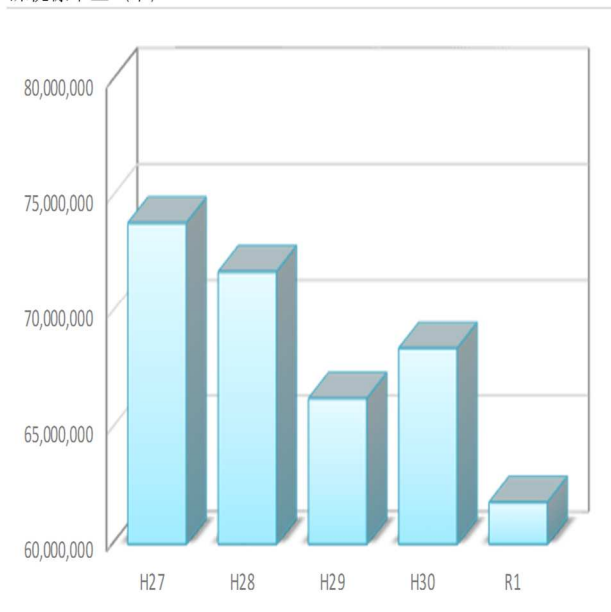
入湯客数は減少傾向にあり、調定額で約116万円の減となりました。

入湯税の推移（決算）

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減
入湯客数（人）	293,176	306,154	319,088	313,745	306,026	-7,719
調定額（円）	43,976,400	45,923,100	47,863,200	47,061,750	45,903,900	-1,157,850
税率（入湯客1人当たり/円）	150	150	150	150	150	-

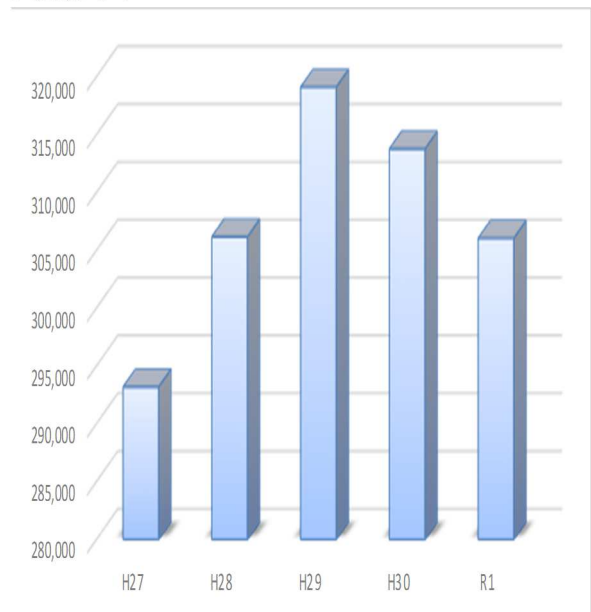
■市たばこ税 課税標準量（本）

課税標準量（本）



■入湯税 入湯客数（人）

入湯客数（人）



9 国民健康保険税

(1) 税率の推移

税率を改定し、資産割額を廃止しました。

区 分		H27	H28	H29	H30	R1
所得割 (%)	医療	5.60	5.60	5.60	5.60	6.50
	支援	2.20	2.20	2.20	2.20	2.30
	介護	1.90	1.90	1.90	1.90	2.40
資産割 (%)	医療	11.00	11.00	11.00	11.00	-
	支援	4.00	4.00	4.00	4.00	-
	介護	5.00	5.00	5.00	5.00	-
均等割 (円/人)	医療	20,000	20,000	20,000	20,000	23,400
	支援	6,000	6,000	6,000	6,000	8,800
	介護	8,000	8,000	8,000	8,000	10,300
平等割 (円/1世帯 当たり)	医療	21,000	21,000	21,000	21,000	24,400
	支援	6,000	6,000	6,000	6,000	7,900
	介護	7,000	7,000	7,000	7,000	7,700
課税限度額 (円)	医療	520,000	540,000	540,000	580,000	610,000
	支援	170,000	190,000	190,000	190,000	190,000
	介護	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000

(2) 加入者の状況(決算)

高齢化による後期高齢者医療保険への移行及び雇用情勢の改善による社会保険への移行となる者の増加により、加入者の減少傾向に拍車がかかっています。

区 分	H28		H29		H30		R1		対前年増減		
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
一般被保険者	医療分	9,178	15,205	9,097	14,779	8,939	14,240	8,704	13,544	-235	-696
	支援分	9,178	15,205	9,097	14,779	8,939	14,240	8,704	5	-235	-14,235
	介護分	3,817	4,569	3,743	4,464	3,725	4,382	3,592	4,200	-133	-182
退職被保険者	医療分	368	445	168	198	46	49	5	5	-41	-44
	支援分	368	445	168	198	46	49	5	5	-41	-44
	介護分	348	400	154	172	43	44	0	0	-43	-44
合計	医療分	9,546	15,650	9,265	14,977	8,985	14,289	8,709	13,549	-276	-740
	支援分	9,546	15,650	9,265	14,977	8,985	14,289	8,709	10	-276	-14,279
	介護分	4,165	4,969	3,897	4,636	3,768	4,426	3,592	4,200	-176	-226

(3月31日現在)

Ⅲ 決算の状況

1 令和元年度 収納の状況

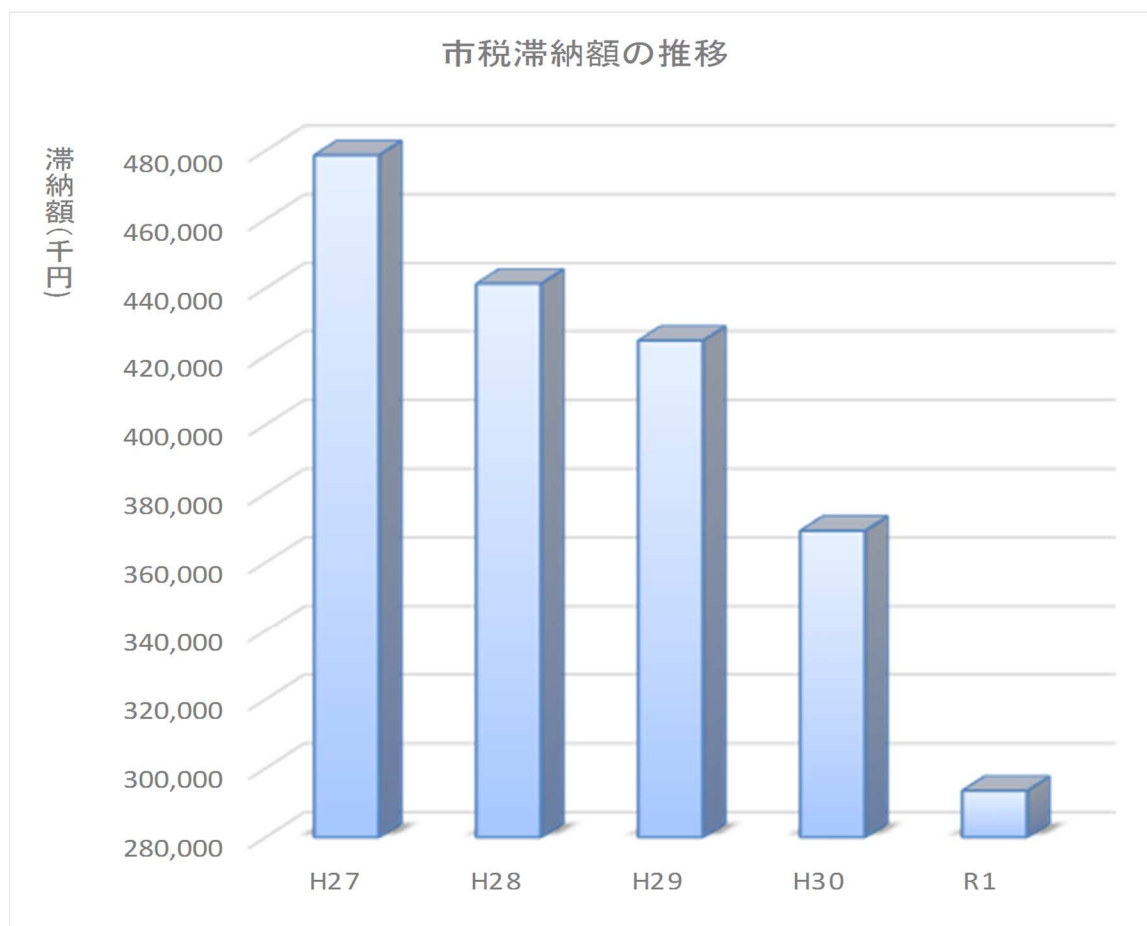
令和元年度の伊那市における一般市税は、調定額9,283,287,166円に対し、収入額は9,094,423,915円、不納欠損額は23,706,632円となりました。収入未済額については、165,156,619円で、平成30年度の収入未済額に対して約4,675万円の減となりました。

国民健康保険税では、調定額1,528,259,464円に対し、収入額は1,376,366,535円、不納欠損額は23,604,225円となりました。収入未済額については128,288,704円となり、平成30年度の収入未済額に対して約2,902万円の減となりました。

市税全体の収入未済額は3億6,920万円から2億9,345万円となり、約7,576万円を削減しました。

平成18年度からの5か年計画の未収金解消プログラム、平成23年度からの3か年計画の債権徴収プログラム、平成26年度からの3か年計画の徴収力強化プログラムに引き続き、平成29年度からの第4次徴収対策プログラムに沿って未収金解消を進めた結果、平成18年度当初に13億7,750万円あった未収金を2億9,345万円まで削減しました。現年度分は年度内完納を基本方針として必要に応じ差押え等の強制徴収を実施し、滞納繰越分は更に厳正的確な財産調査を行った上で差押え等を実施しました。また、平成23年度から長野県地方税滞納整理機構と連携していることも、一定の効果を生んでいます。

令和2年度は、新たな第5次徴収対策プログラム策定の初年度となりますので、引き続き現年度分の納期内納付、的確な滞納処分の推進により、未収金額の圧縮に努めます。



(1) 令和元年度 市税決算額【一般税】

(単位:円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)			対前年 比較	
							H29年度	H30年度	R1年度		
市民税	個人	現年	3,437,000,000	3,505,135,756	3,484,313,724	25,678	20,796,354	99.02	99.22	99.41	0.19
		滞繰	31,200,000	78,661,363	31,287,326	7,264,542	40,109,495	34.43	36.21	39.77	3.56
		計	3,468,200,000	3,583,797,119	3,515,601,050	7,290,220	60,905,849	97.35	97.67	98.10	0.43
	法人	現年	654,000,000	706,390,300	704,838,287	6,213	1,545,800	99.76	99.89	99.78	△ 0.11
		滞繰	900,000	4,983,500	1,179,100	731,900	3,072,500	27.58	28.45	23.66	△ 4.79
		計	654,900,000	711,373,800	706,017,387	738,113	4,618,300	99.20	99.46	99.25	△ 0.21
	計	現年	4,091,000,000	4,211,526,056	4,189,152,011	31,891	22,342,154	99.15	99.34	99.47	0.13
		滞繰	32,100,000	83,644,863	32,466,426	7,996,442	43,181,995	34.04	35.80	38.81	3.01
		計	4,123,100,000	4,295,170,919	4,221,618,437	8,028,333	65,524,149	97.67	98.00	98.29	0.29
固定資産税	固定資産税	現年	3,897,300,000	3,958,238,300	3,935,739,614	435,554	22,063,132	98.94	99.06	99.43	0.37
		滞繰	35,700,000	115,382,014	35,784,433	13,735,092	65,862,489	27.77	25.78	31.01	5.23
		計	3,933,000,000	4,073,620,314	3,971,524,047	14,170,646	87,925,621	96.57	96.67	97.49	0.82
	交付金	現年	53,600,000	53,621,400	53,621,400	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
	計	現年	3,950,900,000	4,011,859,700	3,989,361,014	435,554	22,063,132	98.95	99.08	99.44	0.36
		滞繰	35,700,000	115,382,014	35,784,433	13,735,092	65,862,489	27.77	25.78	31.01	5.23
計		3,986,600,000	4,127,241,714	4,025,145,447	14,170,646	87,925,621	96.62	96.72	97.53	0.81	
軽自動車税	現年 環境性能割	2,000,000	3,989,800	3,989,800	0	0	-	-	100.00	-	
	現年	257,000,000	263,900,700	261,424,300	0	2,476,400	98.75	98.86	99.06	0.20	
	滞繰	2,359,000	8,351,302	2,462,568	829,000	5,059,734	28.65	28.47	29.49	1.02	
	計	261,359,000	276,241,802	267,876,668	829,000	7,536,134	96.42	96.61	96.97	0.36	
市たばこ税	現年	347,000,000	350,159,555	350,159,555	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00	
特別土地保有税	滞繰	0	0	0	0	0	0.00	100.00	-	-	
都市計画税	現年	175,500,000	183,037,400	182,004,280	20,146	1,012,974	98.95	99.06	99.44	0.38	
	滞繰	1,200,000	5,531,876	1,715,628	658,507	3,157,741	27.77	25.78	31.01	5.23	
	計	176,700,000	188,569,276	183,719,908	678,653	4,170,715	96.49	96.59	97.43	0.84	
入湯税	現年	44,000,000	45,903,900	45,903,900	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00	
合計	現年	8,867,400,000	9,070,377,111	9,021,994,860	487,591	47,894,660	99.09	99.24	99.47	0.23	
	滞繰	71,359,000	212,910,055	72,429,055	23,219,041	117,261,959	30.24	29.82	34.02	4.20	
	計	8,938,759,000	9,283,287,166	9,094,423,915	23,706,632	165,156,619	97.24	97.46	97.97	0.51	

(2) 令和元年度 市税決算額【国民健康保険税】

(単位:円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)			対前年 比較	
							H29年度	H30年度	R1年度		
一般被保険者	医療	現年	874,500,000	916,043,556	888,727,289	1,100	27,315,167	96.34	96.70	97.02	0.32
		滞繰	26,900,000	101,569,620	29,720,907	16,129,371	55,719,342	24.09	27.89	29.26	1.37
		計	901,400,000	1,017,613,176	918,448,196	16,130,471	83,034,509	87.36	88.20	90.26	2.06
	介護	現年	125,500,000	131,607,932	126,161,841	0	5,446,091	94.83	95.44	95.86	0.42
		滞繰	5,100,000	19,584,579	5,975,230	3,021,474	10,587,875	24.11	27.20	30.51	3.31
		計	130,600,000	151,192,511	132,137,071	3,021,474	16,033,966	83.00	84.23	87.40	3.17
	後期高齢者支援分	現年	307,800,000	322,455,862	312,728,531	400	9,726,931	96.20	96.69	96.98	0.29
		滞繰	7,700,000	31,888,200	10,202,044	3,664,110	18,022,046	27.37	31.48	31.99	0.51
		計	315,500,000	354,344,062	322,930,575	3,664,510	27,748,977	88.78	89.59	91.13	1.54
退職被保険者	医療	現年	1,000,000	944,844	938,137	0	6,707	98.52	95.17	99.29	4.12
		滞繰	1,100,000	2,177,331	701,830	574,763	900,738	34.99	34.45	32.23	△ 2.22
		計	2,100,000	3,122,175	1,639,967	574,763	907,445	82.44	69.38	52.53	△ 16.85
	介護	現年	300,000	385,468	384,268	0	1,200	98.46	95.51	99.69	4.18
		滞繰	400,000	660,296	234,336	125,053	300,907	39.01	42.06	35.49	△ 6.57
		計	700,000	1,045,764	618,604	125,053	302,107	84.50	74.55	59.15	△ 15.40
	後期高齢者支援分	現年	300,000	344,438	342,093	0	2,345	98.57	95.01	99.32	4.31
		滞繰	300,000	597,338	250,029	87,954	259,355	40.74	45.20	41.86	△ 3.34
		計	600,000	941,776	592,122	87,954	261,700	85.65	76.60	62.87	△ 13.73
計	現年	1,309,400,000	1,371,782,100	1,329,282,159	1,500	42,498,441	96.22	96.58	96.90	0.32	
	滞繰	41,500,000	156,477,364	47,084,376	23,602,725	85,790,263	25.32	28.82	30.09	1.27	
	計	1,350,900,000	1,528,259,464	1,376,366,535	23,604,225	128,288,704	87.18	87.98	90.06	2.08	

2 令和元年度 決算の状況

一般税の現年分調定額は、前年度比で個人市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税で増加し法人市民税・入湯税で減少しましたが、全体では約5,378万円の増となりました。国民健康保険税の現年調定額は、令和元年度税率改定により前年度比で約8,100万円の増となりました。

現年分の収納率は、市民税で0.13ポイント、固定資産税で0.36ポイント、軽自動車税で0.20ポイント、国民健康保険税で0.32ポイント上昇しました。滞納繰越分の収納率は、固市民税で3.01ポイント、固定資産税で5.23、軽自動車税で1.02ポイント、国民健康保険税では1.27ポイント上昇しました。収入済額は、一般税が対前年比で約7,584万円増の90億9,442万円、国民健康保険税が約7,575万円増の13億7,637万円となりました。

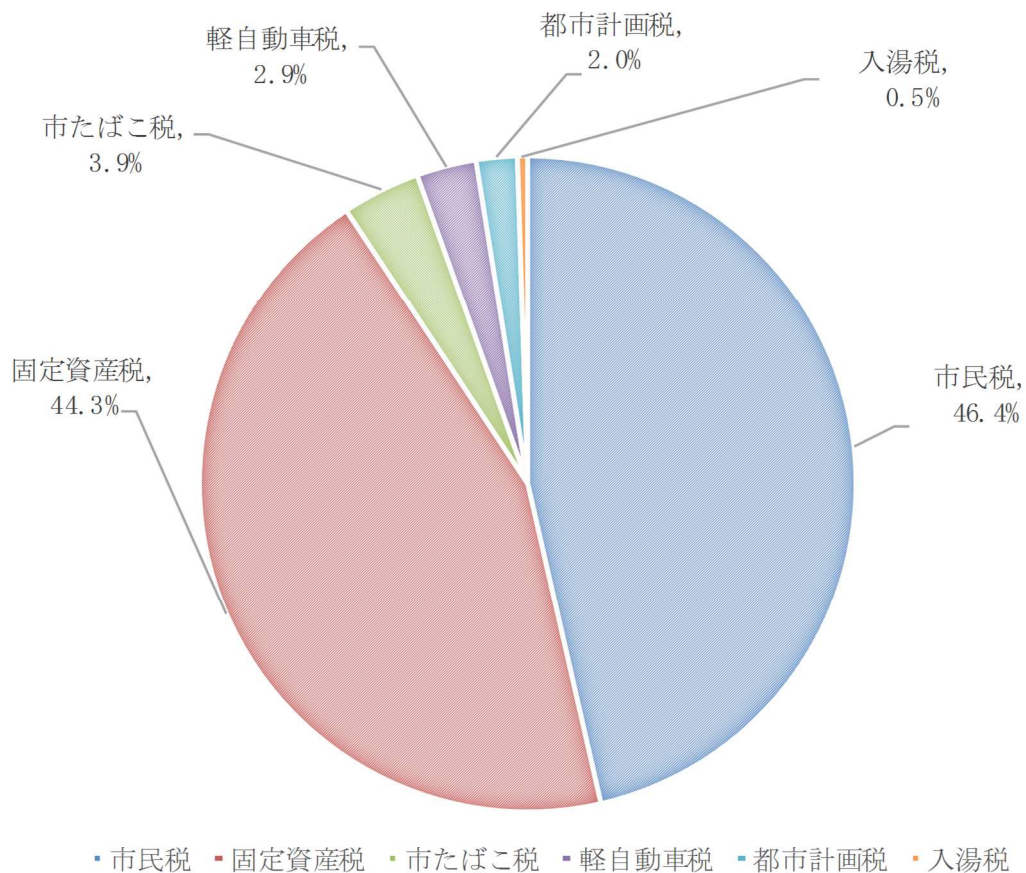
市税全体の収入未済額は、平成18年度当初の13億7,750万円をピークに毎年減少し、令和元年度には2億9,345万円と3億円を下回り、平成18年度から10億8,405万円の削減となりました。

令和元年度 一般税予算現額・収入決算額

(単位：千円)

科 目	予算現額	収入決算額	決算構成比
1 市民税	4,123,100	4,221,618	46.4%
2 固定資産税	3,986,600	4,025,145	44.3%
3 軽自動車税	261,359	267,877	2.9%
4 市たばこ税	347,000	350,160	3.9%
5 特別土地保有税	0	0	0.0%
6 都市計画税	176,700	183,720	2.0%
7 入湯税	44,000	45,904	0.5%
合 計	8,938,759	9,094,424	100.0%

収入決算額 構成比



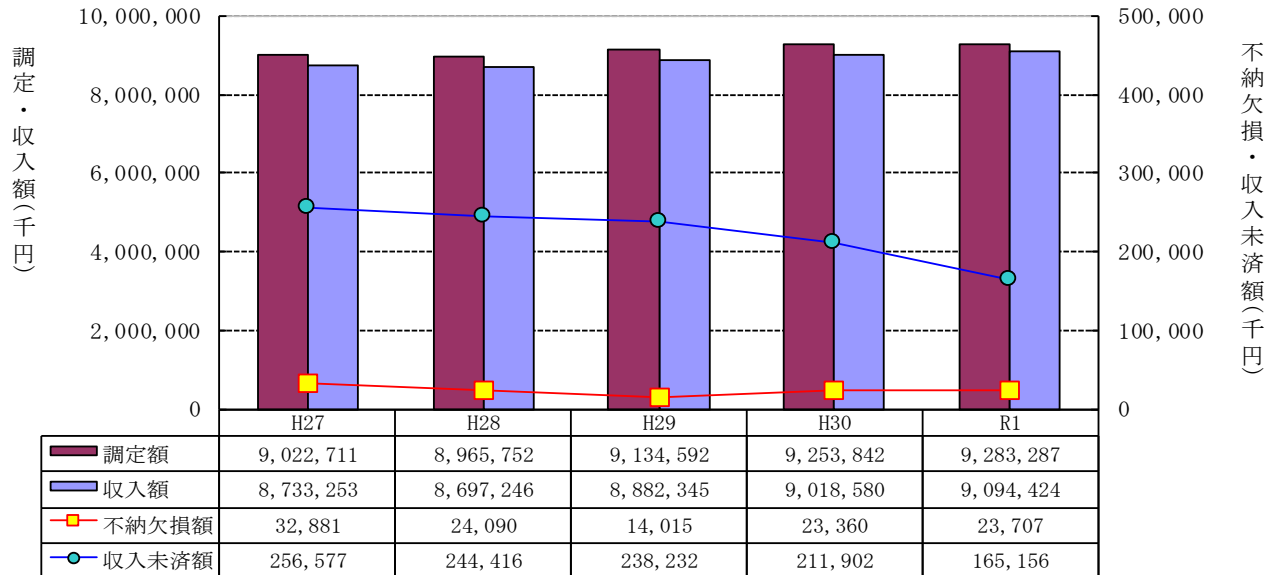
3 調定・収入・収入未済額等の推移

(1) 一般税

調定額は、平成26年度から2年連続で90億円を上回りましたが、平成28年度は90億円をやや下回り、平成29年度から令和元年度では再び90億円を上回りました。

調定額、収入額共に増加し、収納率も0.51ポイント上昇して97.97%となりました。収入未済額は、平成18年度当初の7億7,131万円から6億615万円減少しました。

調定・収入額・収入未済額等の推移(一般税)

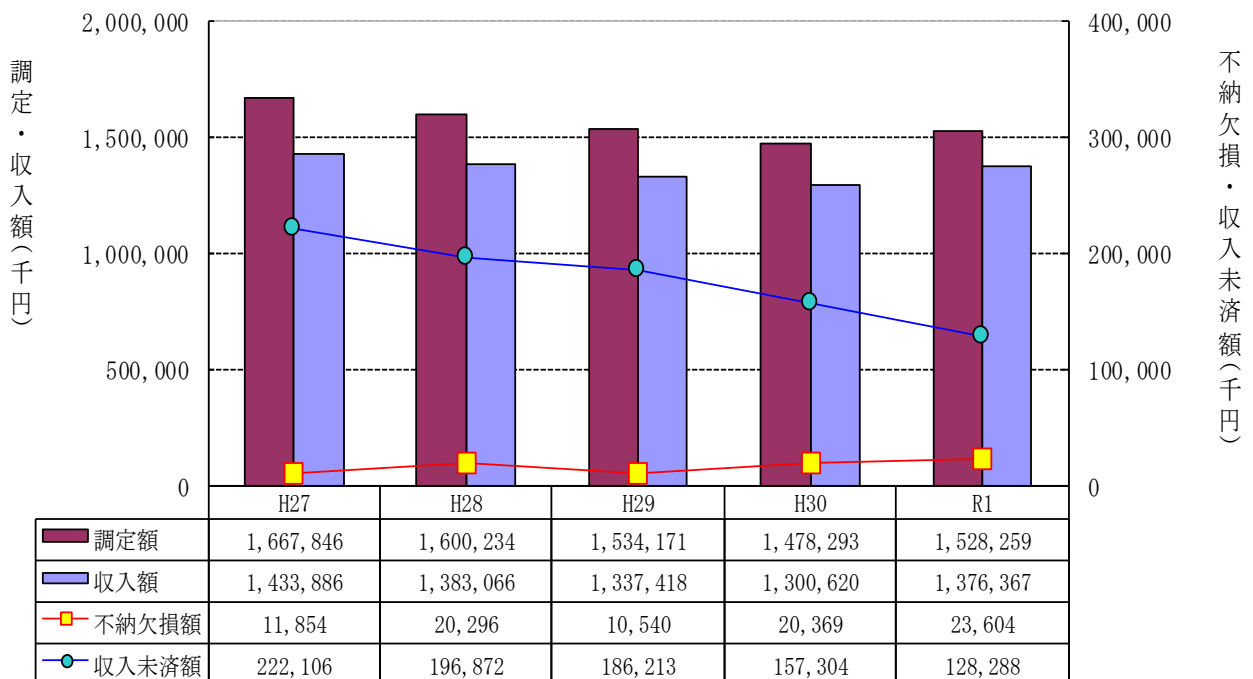


(2) 国民健康保険税

調定額は、平成27年度には税率改定により、前年度比で7.81%増加しました。令和元年度においても税率改定を行い、前年度比で3.38%増加しました。

収入額は、前年度比で5.82%増加し、収納率も2.08ポイント上昇して90.06%となりました。また、収入未済額は、平成18年度当初の6億622万円から4億7,793万円減少しました。

調定・収入額・収入未済額等の推移(国保税)



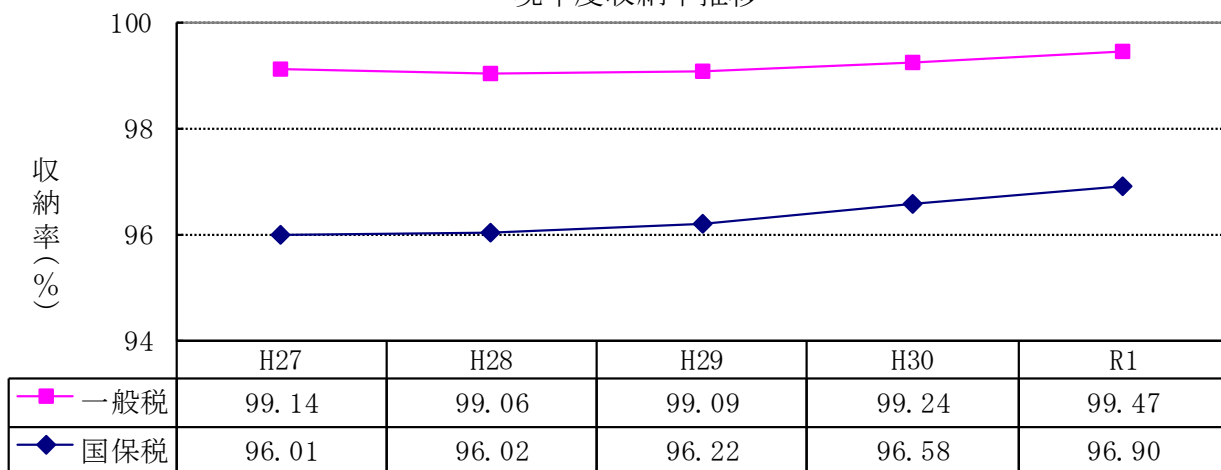
4 収納率の推移

現年度分の収納率は、平成30年度と比較して一般税では0.23ポイント、国民健康保険税では0.32ポイント上昇しました。

滞納繰越分の収納率は、平成30年度と比較して一般税では4.20ポイント上昇し、国民健康保険税では1.27ポイント上昇しました。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計収納率では、一般税が0.51ポイント、国民健康保険税が2.08ポイントといずれも上昇しました。

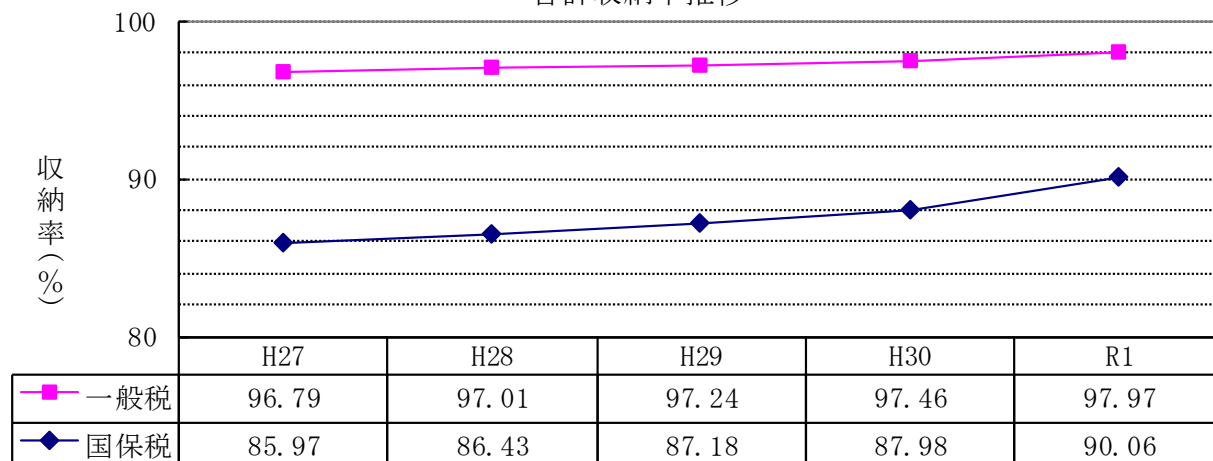
現年度収納率推移



滞納繰越分収納率推移



合計収納率推移



5 不納欠損処分状況

財産調査等の結果、滞納処分の執行ができないと認められるものは滞納処分の執行停止を行いました。また、解散、清算済の法人等からの徴収は不可能として執行停止後直ちに消滅させました。

(単位：件、円)

年 度	消 滅 事 由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税		一般税計 合計		国民健康保険税	
		件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額
平成 27 年 度	執行停止中に時効となったもの	212	2,189,252	7	320,800	118	1,274,259	77	415,200	0	0	35	64,741	449	4,264,252	725	5,382,682
	執行停止が3年間継続したもの	418	5,236,087	1	50,000	114	1,264,393	41	219,500	0	0	34	64,239	608	6,834,219	766	6,471,166
	執行停止後直ちに消滅させたもの	17	191,119	2	264,900	298	20,248,788	3	6,000	0	0	96	1,071,646	416	21,782,453	0	0
	計	647	7,616,458	10	635,700	530	22,787,440	121	640,700	0	0	165	1,200,626	1,473	32,880,924	1,491	11,853,848
平成 28 年 度	執行停止中に時効となったもの	290	2,730,031	3	150,000	224	2,516,904	72	392,600	0	0	67	125,016	656	5,914,551	826	7,595,612
	執行停止が3年間継続したもの	532	6,894,791	4	200,000	161	1,013,271	83	435,046	0	0	48	50,330	828	8,593,438	1,171	11,429,115
	執行停止後直ちに消滅させたもの	50	842,167	3	140,000	153	8,126,144	9	45,600	0	0	46	428,140	261	9,582,051	139	1,271,556
	計	872	10,466,989	10	490,000	538	11,656,319	164	873,246	0	0	161	603,486	1,745	24,090,040	2,136	20,296,283
平成 29 年 度	執行停止中に時効となったもの	105	1,535,186	1	130,000	121	847,114	29	137,500	0	0	36	41,386	292	2,691,186	405	4,272,920
	執行停止が3年間継続したもの	96	918,518	0	0	117	2,627,053	26	164,400	0	0	35	128,347	274	3,838,318	443	3,321,010
	執行停止後直ちに消滅させたもの	112	1,338,522	17	911,540	199	4,590,518	63	440,600	0	0	53	204,516	444	7,485,696	241	2,946,200
	計	313	3,792,226	18	1,041,540	437	8,064,685	118	742,500	0	0	124	374,249	1,010	14,015,200	1,089	10,540,130
平成 30 年 度	執行停止中に時効となったもの	102	977,778	0	0	192	1,768,414	63	269,700	0	0	57	85,386	414	3,101,278	510	4,124,406
	執行停止が3年間継続したもの	149	2,304,168	0	0	187	2,655,187	42	222,400	0	0	56	128,203	434	5,309,958	601	9,005,553
	執行停止後直ちに消滅させたもの	122	1,418,115	5	204,463	361	12,600,933	24	131,700	0	0	105	594,020	617	14,949,231	651	7,239,082
	計	373	4,700,061	5	204,463	740	17,024,534	129	623,800	0	0	218	807,609	1,465	23,360,467	1,762	20,369,041
令和 元 年 度	執行停止中に時効となったもの	141	1,497,826	4	180,000	227	2,667,415	67	302,900	0	0	68	127,885	507	4,776,026	500	2,710,661
	執行停止が3年間継続したもの	209	3,787,666	9	401,900	228	5,916,083	52	238,400	0	0	68	283,637	566	10,627,686	519	8,158,327
	執行停止後直ちに消滅させたもの	131	2,004,728	4	156,213	232	5,587,148	64	287,700	0	0	68	267,131	499	8,302,920	895	12,735,237
	計	481	7,290,220	17	738,113	687	14,170,646	183	829,000	0	0	204	678,653	1,572	23,706,632	1,914	23,604,225

6 滞納処分執行停止状況

(単位：件、円)

決定年度	税目	件数	税額	税額の事由別内訳 15条の7第1項		
				第1号 (滞納処分をす る財産がない)	第2号 (滞納処分によ り生活を著しく 窮迫させるおそ れがある)	第3号 (滞納者及び財 産が不明)
平成29年度	個人市民税	142	5,233,875	3,785,872	449,200	998,803
	法人市民税	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	48	472,100	249,000	148,100	75,000
	軽自動車税	33	183,600	129,600	25,200	28,800
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	223	5,889,575	4,164,472	622,500	1,102,603
	国民健康保険税	581	7,693,994	6,925,048	703,746	65,200
平成30年度	個人市民税	400	7,293,866	3,619,715	1,606,679	2,067,472
	法人市民税	9	320,600	320,600	0	0
	固定資産税・都市計画税	354	8,147,265	7,381,073	641,631	124,561
	軽自動車税	104	542,919	310,700	147,919	84,300
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	867	16,304,650	11,632,088	2,396,229	2,276,333
	国民健康保険税	897	7,276,499	4,254,416	1,531,442	1,490,641
令和元年度	個人市民税	527	9,419,686	6,500,478	747,304	2,171,904
	法人市民税	10	471,100	348,000	0	123,100
	固定資産税・都市計画税	634	9,476,700	7,819,000	764,900	892,800
	軽自動車税	126	822,400	560,600	50,100	211,700
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	1,297	20,189,886	15,228,078	1,562,304	3,399,504
	国民健康保険税	1,913	19,112,686	14,535,862	1,880,986	2,695,838
合計	個人市民税	1,069	21,947,427	13,906,065	2,803,183	5,238,179
	法人市民税	19	791,700	668,600	0	123,100
	固定資産税・都市計画税	1,036	18,096,065	15,449,073	1,554,631	1,092,361
	軽自動車税	263	1,548,919	1,000,900	223,219	324,800
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	2,387	42,384,111	31,024,638	4,581,033	6,778,440
	国民健康保険税	3,391	34,083,179	25,715,326	4,116,174	4,251,679

(令和2年3月31日現在)

7 公示送達・徴収猶予等の状況

納税義務者の所在が不明などの理由で、納税通知書が送達できないものについて公示により送達しました。また、納税者の財産について競売等の強制換価手続が開始された場合に、納期限の繰上げを行い交付要求、繰上差押え等の速やかな対応を行いました。

(単位：件、円)

税目	処 理		公 示 送 達		繰 上 徴 収		徴 収 猶 予	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 県 民 税	8	489,900	29	774,800	0	0	0	0
法 人 市 民 税	0	0	0	0	0	0	0	0
固 定・都計税	8	211,400	88	9,825,600	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	8	92,600	0	0	0	0	0	0
計	24	793,900	117	10,600,400	0	0	0	0
国民健康保険税	7	145,800	71	894,200	0	0	0	0

8 減免の状況

地縁団体・NPO法人等の公益法人の法人市民税、生活保護世帯等の固定資産税、公益法人・身体障害者等の軽自動車税等を減免しました。

(単位：件、円)

税目	減免申請のあったもの		減免決定したもの		減免否認したもの	
	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)
市県民税	4	188,400	4	188,400	0	-
法人市民税	93	4,579,100	93	4,579,100	0	-
固定・都計税	34	800,000	33	688,000	1	112,000
軽自動車税	424	3,488,700	424	3,488,700	0	-
計	555	9,056,200	554	8,944,200	0	-
国民健康保険税	82	2,649,640	82	2,649,640	0	-

9 差押え・公売等の状況

差押えや執行停止、不納欠損の前提となる財産調査を行い、財産が発見された場合は差押えを行いました。差し押さえた動産は、インターネット公売等により換価手続きを行いました。

高額で長期の滞納者については、長野県地方税滞納整理機構へ移管しました。

(単位：件)

		H27	H28	H29	H30	R1
調査件数	実態調査	789	665	688	747	597
	預貯金調査	1,325	1,396	1,302	2,089	1,820
	給与照会	205	290	173	252	412
	生損保調査	239	450	335	726	760
	相続調査	75	91	77	73	134
	計	2,633	2,892	2,575	3,887	3,723
差押件数	動産	40	3	3	5	2
	預貯金	90	115	79	141	237
	給与	39	47	52	77	124
	生損保険	—	—	—	35	61
	所得税還付金	4	27	10	17	40
	その他債権	14	42	28	50	68
	不動産	9	20	24	23	14
	自動車	0	1	2	2	0
計	196	255	198	350	546	
捜索	11	2	5	8	8	

インターネット公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額
1	4	0	0	0	0

不動産公売の実績（滞納整理機構分）

(単位：件、千円)

実施回数	公売件数	落札件数	税充当額
4	4	0	0

合同公売の実績

(単位：件、千円)

主催者	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額	公売方式
長野県	令和元年度は未実施					
長野県地方税滞納整理機構	令和元年度は不参加					

長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績

(単位：件、千円)

		H27	H28	H29	H30	R1
移管件数		33	33	33	32	33
移管金額		62,674	51,821	43,306	42,074	38,964
徴収等の実績	税 額	12,054	15,202	11,643	11,141	13,896
	督促手数料	119	106	57	55	54
	延滞金	351	3,233	4,007	3,201	5,434
	合 計	12,524	18,541	15,707	14,397	19,384
	収納率	20.0%	36.2%	36.3%	34.2%	49.8%

10 交付要求の状況

競売等の強制換価手続や破産管財人による清算業務が開始された場合に交付要求を行いました。

(単位：件、円)

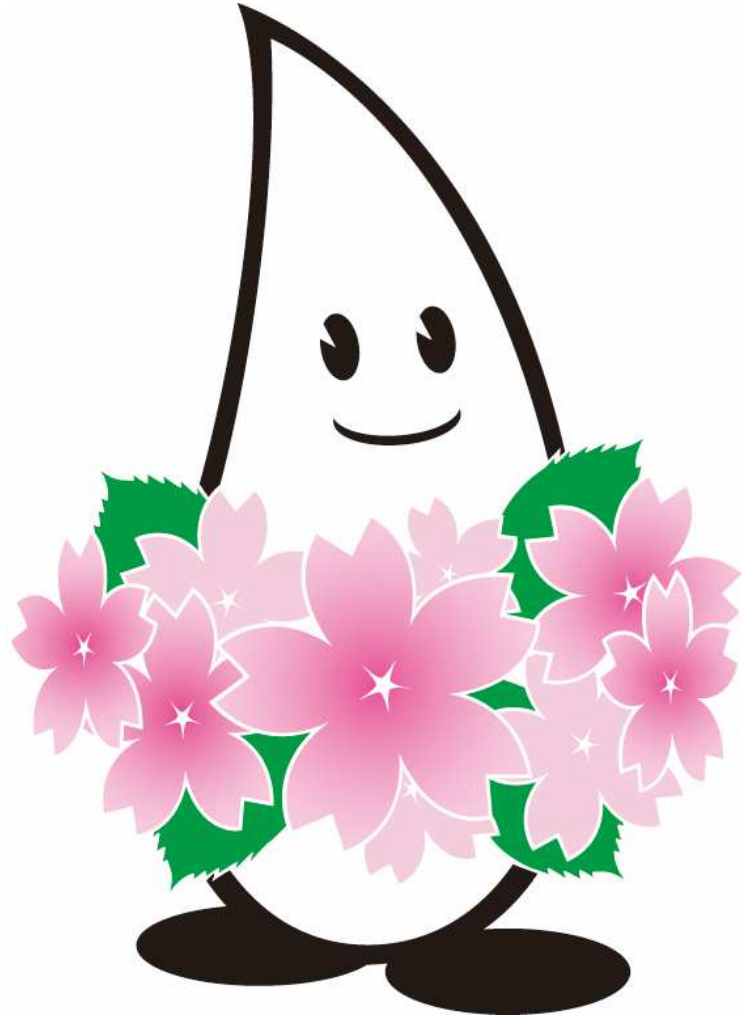
処 理 状 況		件数	要求額 (要求時点)	収 納 額
前年度未交付要求残高		84	27,309,649	
本年度交付要求したもの		69	47,018,901	
結果	配当のあったもの	7	1,154,300	998,087
	配当のないもの	10	2,645,600	
	競売取下げのもの	1	106,000	
	納付により解除したもの	9	665,000	
年度末交付要求現在高		126	69,757,650	

11 口座振替・コンビニ収納の状況

コンビニ収納が順調に伸びた一方で、口座振替の件数は減少しました。

(単位：件)

年 度	H29					H30					R1				
	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビニ 収納 件数	コンビニ 収納 率
市県民税(普徴)	38,923	19,471	50.0%	12,549	32.2%	33,383	16,447	49.3%	11,135	33.4%	33,179	16,268	49.0%	11,462	34.5%
固定資産税	121,034	89,876	74.3%	15,682	13.0%	121,460	89,891	74.0%	16,601	13.7%	121,987	89,168	73.1%	17,908	14.7%
軽自動車税	39,742	14,549	36.6%	14,310	36.0%	39,605	14,274	36.0%	14,624	36.9%	39,708	14,026	35.3%	15,327	38.6%
一般税計	199,699	123,896	62.0%	42,541	21.3%	194,448	120,612	62.0%	42,360	21.8%	194,874	119,462	61.3%	44,697	22.9%
国民健康保険税 (年金特徴を除く)	70,469	47,770	67.8%	12,666	18.0%	68,208	45,550	66.8%	12,590	18.5%	66,557	44,356	66.6%	12,781	19.2%



伊那市のイメージキャラクター「イーナちゃん」